



北朝鮮弾道ミサイル発射事案等に係る 情報連絡会議

【日時】平成29年8月29日（火）11：00～

【場所】県災害対策本部室（県庁第二庁舎3階）

【参集範囲】

知事、副知事、統轄監、危機管理局、元気づくり総本部、総務部、地域振興部、観光交流局、福祉保健部、生活環境部、商工労働部、農林水産部、県土整備部、教育委員会、県警察本部、自衛隊鳥取地方協力本部

* 知事はテレビ会議で出席

* 市町村、各総合事務所に映像配信を実施

【目的】

情報共有と今後の対応の確認

【内容】

- 1 ミサイル発射の状況
- 2 日本政府の動き
- 3 国際的な動向(報道情報)
- 4 県の対応状況等

(参考1)最近のミサイル発射状況等

(参考2)核実験関連の対応方針(案)等

1 ミサイル発射の状況

発射時間 平成29年8月29日(火) 5時58分頃

発射数 1発

発射場所 北朝鮮平壤市の郊外の順安(スナン)付近から東北地方の方向に向けて発射された模様

落下場所 ミサイルは約2700km飛行、最高高度は約550km、飛行時間は約14分間と推定
ミサイルは日本上空で3つに分離し、3つとも6時12分頃、襟裳岬東方約1180kmの太平洋上に落下したものと推定。 日本列島通過は今回で5回目。

Jアラートによる伝達は、12道県(北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、長野県)を対象に実施

鳥取県には、エムネットによる情報伝達あり

破壊措置の実施はなし

ミサイルの種類 分析中(防衛相 中距離弾道ミサイルの可能性発言・・・5/14発射の火星12型)

<北朝鮮の狙い等(NHK WEB)>

北朝鮮としてはアメリカ軍と韓国軍の合同軍事演習の期間中に相次いで弾道ミサイルの発射を強行することで、アメリカ・トランプ政権への対決姿勢を示す狙いがあると見られます。

また、弾道ミサイルを事前に予告した飛行ルートとは異なり、日本の上空を通過させて発射したことで、奇襲能力の高さを誇示し、北朝鮮をめぐる日米両国の連携を強くけん制する狙いもあると見られます。

本日発射された離弾道ミサイルの飛翔(イメージ)



日本のEEZに落下した弾道ミサイル(イメージ)



2 日本政府の動き

安倍総理大臣（NSCの閣僚会合のあと）

- ・北朝鮮が発射した弾道ミサイルがわが国上空を通過し、太平洋に落下した。政府はミサイル発射直後からミサイルの動きを完全に把握しており、国民の生命を守るために安全に万全の態勢をとってきた。わが国を飛びこえるミサイル発射という暴挙はこれまでにない深刻かつ重大な脅威であり、地域の平和と安全を著しく損なうもので断固たる抗議を北朝鮮に対して行った。
- ・国連安保理に対して、緊急会合の開催を要請する。国際社会と連携し、北朝鮮に対するさらなる圧力の強化を、日本は強く国連の場において求めていく。強固な日米同盟のもと、いかなる状況にも対応できるよう、緊張感を持って、国民の安全そして安心の確保に万全を期していく。

菅官房長官（NSCの閣僚会合のあと、内閣官房長官声明を発表）

- ・今回発射されたミサイルはわが国の安全保障にとって、深刻かつ重大な脅威であり、また、アジア太平洋地域の平和および安全を脅かすものであり、航空機や船舶の安全確保の観点からも極めて問題のある行為だ。わが国は北朝鮮に対して厳重に抗議し、最も強い言葉で非難する。
- ・政府の今後の対応として、弾道ミサイルが通過したと判断される地域に重点を置いて、落下物などによる被害がないか、改めて確認を行うことや、国民への情報提供を随時、的確に行うこと、北朝鮮の今後の動向を含めた情報収集・分析に徹底を期すこと、それに、不測の事態が発生した場合には万全の対応を行うため、不断に必要な態勢をとるとともに、アメリカや韓国などと緊密に連携する。
- ・(国民に対し)冷静に、平常どおりの生活を送っていただきたい。

7時すぎ、総理大臣官邸で、安倍総理大臣、菅官房長官、河野外務大臣、小野寺防衛大臣が出席して、NSC = 国家安全保障会議の閣僚会合を開催

3 国際的な動向 (報道情報)

北が核実験準備完了 (8/29 読売新聞)

韓国の情報機関・国家情報院は28日の国会報告で、北朝鮮の北東部豊溪里(ブンゲリ)の核実験場で、6回目の核実験を行う準備が整っていることを明らかにした。

また、国情院は、北朝鮮の潜水艦基地がある東部の新浦(シンポ)にある造船所で7月末から、潜水艦の点検作業が継続して行われていることも明らかにした。潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)発射の準備作業を行っている可能性がある。

日韓電話会談 米と連携 北朝鮮への圧力強化で一致 (8/25 NHK WEB)

安倍総理大臣は、韓国のムン・ジェイン(文在寅)大統領と電話で会談し、北朝鮮による弾道ミサイルの発射や核開発を抑止するため、アメリカと連携して圧力を強化していくことで一致しました。

北朝鮮 新型弾道ミサイル開発の可能性 国営メディア報道 (8/24 NHK WEB)

北朝鮮の国営メディアが23日伝えた、弾道ミサイルの開発を行っている研究所の写真に、「火星13」と書かれた3段式のミサイルのパネルも写っていることが確認され、新型のSLBM = 潜水艦発射弾道ミサイルに加えて、固体燃料を使った地上配備型の新しい弾道ミサイルの開発も進められている可能性があります。

キム委員長 固体燃料エンジンと弾頭の増産指示か (8/23 NHK WEB)

北朝鮮の国営メディアは、キム・ジョンウン(金正恩)朝鮮労働党委員長が、ICBM = 大陸間弾道ミサイルなどに使われる素材の研究開発や生産を行う研究所を視察し、固体燃料エンジンと弾頭を増産するよう指示したと伝え、弾道ミサイル開発をさらに推し進める姿勢をアピールする狙いがあると見られます。

4 県の対応状況

発射情報の共有

- ・ 6:05〔第1報〕発射情報(飛翔体発射、Jアラート配信なし)
- ・ 6:43〔第2報〕ミサイル飛行、落下情報の共有
- ・ 6:49〔第3報〕漁船関係、船舶関係の安全確認の共有
- ・ 6:57〔第4報〕航空機関係の安全確認の共有
- ・ 7:09〔第3報〕情報連絡会議の開催

県関係の安否確認の状況(8/29 6:52 全て確認済)

漁 船(水産課) 全船異常なし

小型いか釣り5隻が北海道沖(いずれも稚内沖の日本海)で操業中

D B S(通商物流課) 異常なし(ウラジオストク停泊)

若鳥丸(教育総務課) 異常なし(境港停泊)

エアソウル(観光戦略課) 異常なし(ソウル駐機)

香港便(観光戦略課) 異常なし(香港駐機)

< 北朝鮮弾道ミサイル発射に関する知事コメント >

日本上空ミサイル通過という暴挙に強く抗議する。

本県船舶等には被害はなかったものの、国際社会の平穏を乱すものであり、政府は拉致問題解決を含め、厳しく対応してほしい。

県も県民の安全確保のため、情報収集等に当たっていく。

< 参考:北朝鮮の記念日等情報 >

- 8月 9日 グアム島周辺への包囲射撃検討を発表
- 8月10日 「同時に4発発射し、日本の島根県、広島県、高知県の上空を通過させ、グアム島周辺の海上に落とす」と具体的な飛行ルートを予告
- 8月21日 米韓合同演習「乙支(ウルチ)フリーダムガーディアン」を開始(～31日)
- 8月25日 専軍節:金正日総書記が専軍政治を始めた日
- 8月28日 海軍節 = 海軍の記念日
- 9月 9日 建国記念日:1948年に北朝鮮が建国した日
- 9月11日 アメリカ同時多発テロ事件発生日

引き続き弾道ミサイルの発射、核実験について注意・警戒が必要

県の体制

北朝鮮情勢に関する警戒連絡体制による初動の強化（平成29年4月28日より）

北朝鮮情勢が高まっている状況を踏まえ、県として初動体制の確保（即応体制）を目的として、**当面、9月末まで各部局の責任者、参集登録者を登録**し、「警戒連絡体制」（ホットライン）を継続する。

- ・責任者 …… 事案発生時に連絡を受ける者を2名登録（部次長等）
 - ・参集登録者 …… 事案発生時に本部会議等へ登庁できる参集者を登録
- Jアラートの情報が発信された場合は自動参集（登庁）

状況に応じた職員の参集及び情報発信の実施

北朝鮮によるミサイル着弾を想定した住民避難訓練と国民保護訓練

北朝鮮によるミサイル発射が相次ぎ緊迫した状況が続くため、北朝鮮による弾道ミサイルが本県に着弾したことを想定し、琴浦町での「住民避難訓練」を実施し、ミサイル落下時の緊急行動の確認した。また、同日、県庁においても「国民保護訓練」を実施し、県の対応方針、内容や防災関係機関との連携方針を確認した。

実施日時 平成29年8月19日（土） 10:00～10:15（住民避難訓練）

10:00～11:13（国民保護訓練）

参加機関 琴浦町徳万地区の住民等123名（住民避難訓練）

県関係部局、県警察本部、各消防局、陸上自衛隊など（国民保護訓練）

実施内容 ミサイル落下時の緊急行動を実践（住民避難訓練）

弾道ミサイル着弾を想定し、対応方針や連携方針等を確認（国民保護訓練）

平成30年2月に国との国民保護訓練を予定しており、ミサイル落下を想定した訓練として実施する。

情報収集・連絡調整

市町村・関係機関との連携

情報の伝達に万全を期すため3手段を確保

Jアラート 国 県・市町村への情報伝達(文字・音声の送信)

8/18国のJアラート情報伝達訓練 不具合は修正済。機器の点検管理の徹底を再度依頼
防災行政無線を通じて自動放送(鳥取県では、近畿、中国、四国地方に飛来する可能性がある場合のみ)

エムネット 国 県・市町村・消防局等への情報伝達(メールによる添付ファイル送付)

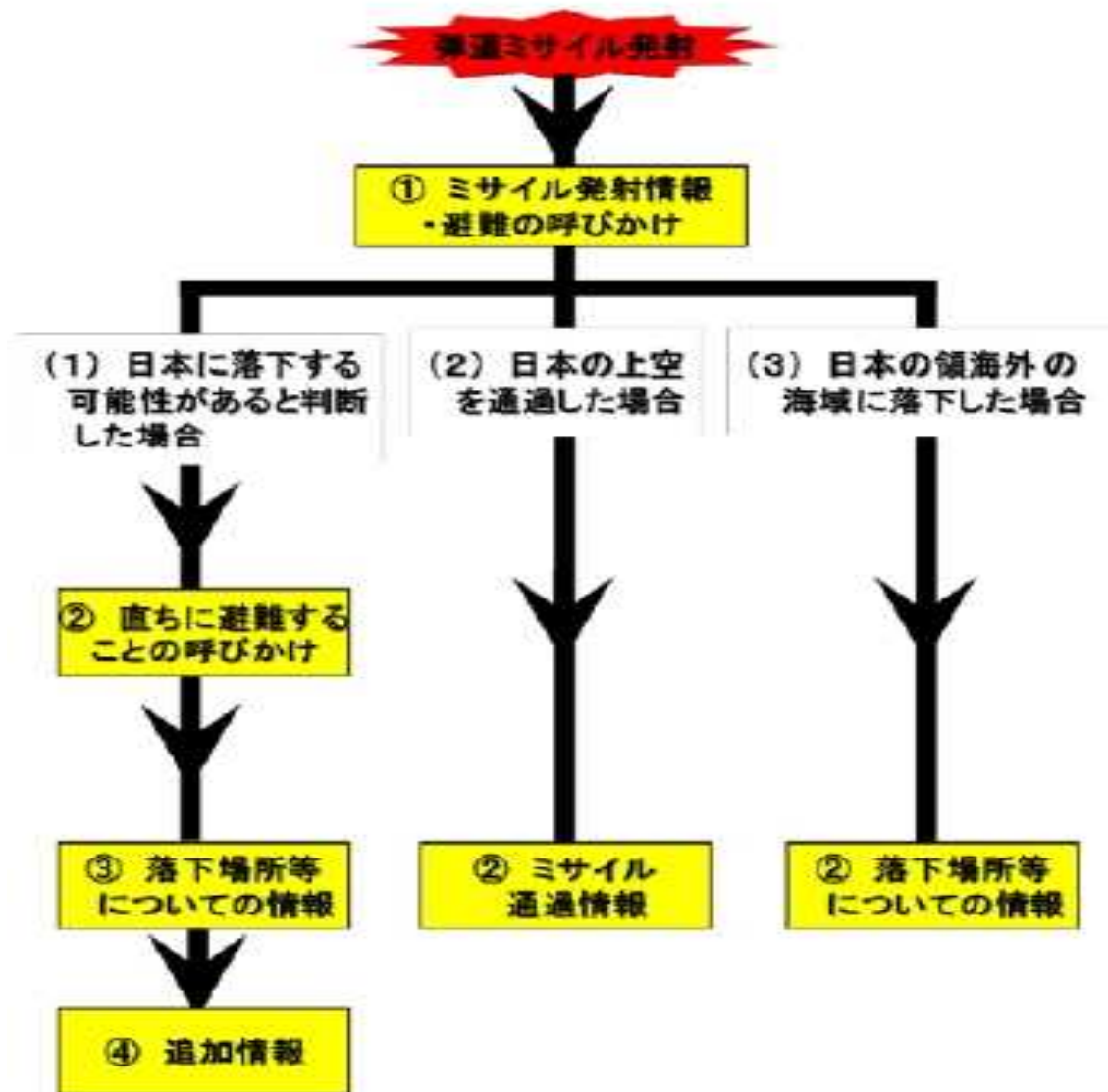
消防防災無線FAX 国 県 市町村・消防局等への情報伝達

住民等への情報提供

県ホームページ(携帯電話用も含む。)、あんしんトリピーメール、toritter(トリッター)、
フェイスブック、Lアラート、Yahoo!防災速報、災害情報ダイヤル(電話0857-26-8100)による
情報提供

報道機関、市町村を通じた情報提供

Jアラート 情報伝達フロー図



鳥取県でJアラートが起動するのは、中国地方、近畿地方、四国地方に、
飛来・落下等の影響の可能性がある場合のみ

弾道ミサイル落下時の行動(内閣官房)



弾道ミサイル落下時の行動について

弾道ミサイルは、発射からわずか10分もしないうちに到達する可能性もあります。ミサイルが日本に落下する可能性がある場合は、国からの緊急情報を瞬時に伝える「Jアラート」を活用して、防災行政無線で特別なサイレン音とともにメッセージを流すほか、緊急速報メール等により緊急情報をお知らせします。

①速やかな避難行動

②正確かつ迅速な情報収集

行政からの指示に従って、落ち着いて行動してください。



国民保護ポータルサイト
武力攻撃やテロなどから身を守るために



事前に確認しておきましょう。
http://www.kokuminhogo.go.jp/shiryou/hogo_manual.html

— ミサイル落下時には、こちらから政府の対応状況をご覧になれます —



首相官邸
ホームページ
www.kantei.go.jp/



Twitterアカウント
首相官邸災害・危機管理情報
@Kantei_Saigai



Jアラート (例)直ちに避難。直ちに避難。直ちに頑丈な建物や地下に避難してください。ミサイルが落下する可能性があります。直ちに屋内に避難してください。

メッセージが流れたら

落ち着いて、直ちに行動してください。

屋外に
いる場合

できる限り頑丈な建物や
地下に避難する。

地下：地下街や地下駅舎などの地下施設

建物がない場合

物陰に身を隠すか、
地面に伏せて頭部を守る。

屋内に
いる場合

窓から離れるか、
窓のない部屋に移動する。

近くに
ミサイル
落下!

- 屋外にいる場合：口と鼻をハンカチで覆い、現場から直ちに離れ、密閉性の高い屋内または風上へ避難する。
- 屋内にいる場合：換気扇を止め、窓を閉め、目張りをして室内を密閉する。

各部署の対応内容

危機管理局	<ul style="list-style-type: none"> ・国・市町村・関係機関(自衛隊・海上保安庁・警察・消防)との連絡調整 ・情報の収集、集約及び伝達 ・「鳥取県ミサイル発射予告対応危機管理委員会」の運営 ・住民広報(元気づくり総本部と共同)
観光交流局 (観光戦略課)	<ul style="list-style-type: none"> ・エアソウルへの注意喚起及び着弾後の安否確認 ・香港航空への注意喚起及び着弾後の安否確認 ・国内便への注意喚起及び着弾後の安否確認
商工労働部 (通商物流課)	<ul style="list-style-type: none"> ・DBSクルーズの注意喚起及び着弾後の安否確認
農林水産部 (水産課)	<ul style="list-style-type: none"> ・落下区域操業予定の漁船の把握及び着弾後の安否確認 ・漁協、漁船関係者への注意喚起
教育委員会 (教育総務課)	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋練習船の航行状況の把握及び着弾後の安否確認
共通	<ul style="list-style-type: none"> ・万万が一の場合、屋内退避等の呼びかけ準備 ・万万が一、県内に着弾した場合の対応準備

< 参考: 弾道ミサイルの発射状況 >

29年8月26日現在

年月日時		ミサイルの種類	発射数	特記事項
H29.8.26 (土)	6:46 ~ 7:19	スカッド系	3	・約250キロ飛翔、北朝鮮のEEZ内 ・1発目と3発目は飛翔中の墜落、2発目は発射直後に爆発との報道あり。
H29.7.28 (金)	23:42	ICBM	1	約1000キロ飛翔、日本のEEZ内に着水 高度3500キロ以上 奥尻北西150キロ 積丹半島の西約200キロ
H29.7.4 (火)	9:39	火星14号 = ICBM	1	約900キロ飛翔、日本のEEZ内に着水 高度2500キロ以上 男鹿半島から 300キロ
H29.5.29 (月)	5:40	スカッド系	1	約400キロ飛翔、日本のEEZ内に着水 隠岐から300キロ 佐渡から500キロ
H29.5.21 (日)	16:59	KN12	1	約500キロ飛翔、日本のEEZ外に着水
H29.5.14 (日)	5:28	新開発ミサイル	1	北朝鮮内400キロ海上400キロ 800キロ飛翔 防衛大臣は新型の可能性について言及
H29.4.29 (土)	5:30	KN17?	1	約50キロ飛翔し、北朝鮮国内に落下
H29.4.16 (日)	6:21	スカッドER?	1	発射直後に爆発
H29.4.5 (水)	6:42	スカッドER?	1	当初はSLBM改良型(KN15)、約9分間、数10キロ飛翔と報道、事後、スカッドER、飛翔は1分程度との報道あり
H29.3.22 (水)	7:47	ムスダン改良型	1	失敗 数秒後に爆発? 移動中、発射直前に爆発との報道あり
H29.3.6 (月)	7:34	ムスダン	4	約1,000キロ飛翔、日本海EEZ内に3発落下、近弾は能登半島沖約200キロ
H29.2.12 (日)	7:55	新開発ミサイル (SLBM改良型?)	1	約500キロ飛行して日本海に落下
H28.10.20 (木)	7:00	ムスダン	1	失敗
H28.10.15 (土)	12:33	ムスダン	1	失敗
H28.9.5 (月)	12:13	ノドン	3	いずれも約1000キロ飛行して北海道沖の日本海(EEZ内)に落下
H28.8.24 (水)	5:29	潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM)	1	約500キロ飛行して日本海(ADIZ内)に落下
H28.8.3 (水)	7:53	ノドン	2	うち1発は約1000キロ飛行して秋田県沖の日本海(EEZ内)に落下
H28.7.19 (火)	5:45 ~ 6:40	ノドン、スカッド	3	ノドン2発、スカッド1発を日本海方向に発射。うち2発は500~600キロ飛行して日本海に落下
H28.7.9 (土)	11:30	SLBM	1	失敗
H28.6.22 (水)	5:57、8:03	ムスダン	2	うち1発は高度1000キロ超え、朝鮮半島の東およそ400キロの日本海に落下

1 上記は、各種報道等の情報をもとに整理したもの。

H29.6.8の 地对艦ミサイル(巡航ミサイル)は、未掲載

【防衛省資料】

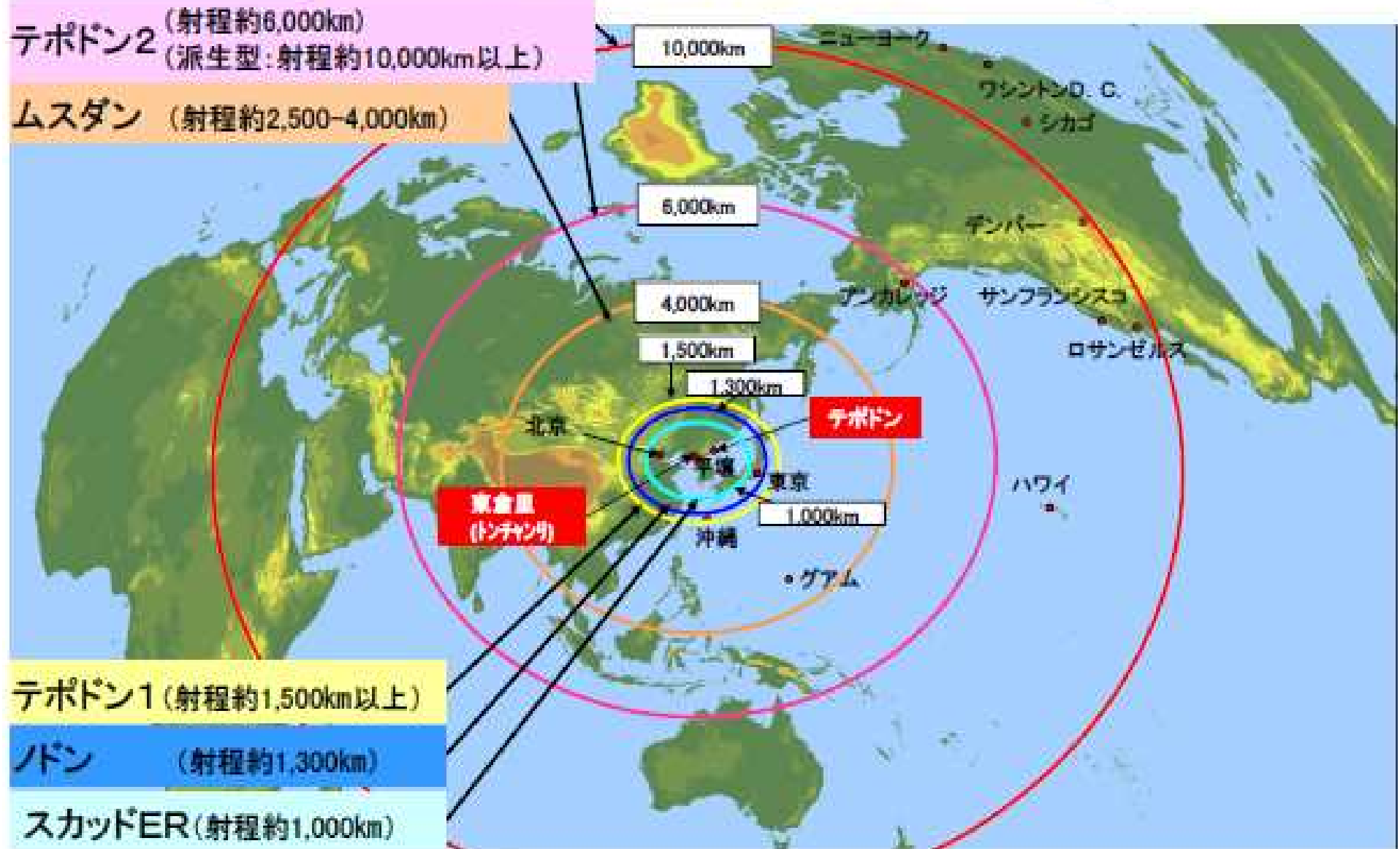
北朝鮮が保有する弾道ミサイル

(出典:防衛白書、JANE'S STRATEGIC WEAPON SYSTEMS等)



	トクサ	スカッドB/C/ER	ドン	ムスダン	テポドン2	KN08/KN14	SLBM (KN-11)
射程	約120km	約300km/約500km/約1000km	約1,300km	約2,500~4,000km	約6,000km/約10,000km以上	5,500km以上 (ICBMとの指摘)	不明
概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北朝鮮が96年にSS-21及びTELをシリアより入手し開発したとの指摘 ○ 固体燃料推進方式の短距離弾道ミサイル 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 80年代半ば以降、スカッドB/Cを生産・配備 ○ スカッドCは推進剤タンクを大型化、ERは胴体部分の延長や弾頭重量の軽量化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ スカッドCのエアフレーム及びエンジンを大型化 ○ 我が国のほぼ全域がその射程内に入る可能性があり、既に配備されていると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北朝鮮が90年代初期に入手したロシア製SS-N-6を改良したとの指摘 ○ 現在開発中とみられる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1段目にドンの技術を利用したエンジン4基を、2段目に同様のエンジン1基を利用と推定 ○ 派生型は更に3段目の推進装置を付加し射程を延長 ○ 現在、開発中とみられる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2012年4月及び2013年7月の閱兵式に登場 ○ 2015年10月の閱兵式にはこれまでと異なる形状の弾頭部で登場(KN14と呼称) ○ 現在開発中とみられる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北朝鮮が90年代初期に入手したロシア製SS-N-6をベースに開発したとの指摘 ○ 現在開発中とみられる
運用	TEL	TEL	TEL	TEL	発射場	TEL	コレ(新浦)級潜水艦

北朝鮮の弾道ミサイルの射程



※上記の図は、便宜上平壤を中心に、各ミサイルの到達可能距離を概略のイメージとして示したもの

(参考2) 核実験関連の対応方針(案)

北朝鮮による核開発の現状について

過去の核兵器開発疑惑が解明されていないこと及び過去5回の核実験を通じた技術的な成熟が予見されることなどを踏まえれば、**北朝鮮の核兵器開発が相当に進んでいる可能性も考えられる。**

観測された地震の規模及び推定出力



過去4回の核実験と比較すれば、最大の出力

	2006年 10月	2009年 5月	2013年 2月	2016年 1月	2016年 9月
地震の規模 (CTBTO発表の値)	M4.1	M4.52	M4.9	M4.85	M5.1
推定される出力 (※TNT換算)	約 0.5-1kT	約 2-3kT	約 6-7kT	約 6-7kT	約 11-12kT

水爆の保有に関する評価

- 16年1月の核実験について、北朝鮮は、**初の水爆実験を成功裏に実施したと主張。**

➡ **地震の規模から考えれば、一般的な水爆実験を行ったとは考えにくいものと認識。**

小型化・弾頭化に関する評価

- 第5回目の核実験(2016年9月9日)後、北朝鮮は、核兵器研究所声明を通じて、「北部核実験場で、新たに研究、製作した**核弾頭の威力判定のための核爆発実験**が成功裏に行われた」と発表。

➡ **技術的な成熟が予見されることなどを踏まえれば、北朝鮮が核兵器の小型化・弾頭化の実現に至っている可能性も考えられる。**



小型化された核弾頭と主張する物体を視察する金正恩委員長

< 北朝鮮の核実験 (報道情報) >

北が核実験準備完了 (8/29 読売新聞)

韓国の情報機関・国家情報院は28日の国会報告で、北朝鮮の北東部豊溪里(ブンゲリ)の核実験場で、6回目の核実験を行う準備が整っていることを明らかにした。

北、57周年の先軍説で「各武力、国防力強化」を宣言

北朝鮮が57周年「先軍節」を迎えた25日、故金正日(キム・ジョンイル)総書記を称賛し、国防力を強化すると主張した。

豊溪里の動向 韓国政府「北核実験と直接関連ないもよう」(聯合6/22)

北核実験場で新たな活動、米衛星が探知...CNN(読売6/21)

米当局者らは6回目の核実験が差し迫っているかはわからないとしたうえで、「実験を実施する準備はできている」と分析している。

北核施設、最大150カ所 9000~1万5000人従事 米サイト試算(産経 6/19)

北朝鮮核施設、待機状態続く = 衛星画像で大きな動きなし—米研究所(時事6/14)

- ・衛星画像を分析する限り、通常と異なる観察可能な活動は見られない
- ・ただ、待機状態に入ったと考えられる4月半ばまでの動きを踏まえ、「北朝鮮指導部が決断を下せば、いつでも新たな実験が可能」な状態に変わりはない

北朝鮮の核実験場、緊迫増す 人や車両、活発な動き(朝日新聞 6/11)

北朝鮮は米中などの反応を見極めながら、核実験のみならず、大陸間弾道ミサイル(ICBM)の試射の機会も慎重にうかがっている模様だ。

< 北朝鮮核実験に係る各部局の対応 >

構成		所掌事務
部局	課	
危機管理局	危機対策・情報課	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局運営に関すること ・情報収集(官邸・消防庁)・集約及び県民等への情報提供に関すること ・対策の総合企画・調整に関すること ・国(官邸・消防庁)及び市町村等との連絡調整に関すること
生活環境部	水・大気環境課 (原子力環境センターを含む。) 東部生活環境事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線モニタリングの実施及び広報(原子力規制庁へのデータの報告) ・情報収集(原子力規制庁)
福祉保健部	福祉保健課・健康政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・住民健康相談の実施他
元気づくり総本部	広報課	<ul style="list-style-type: none"> ・広報の総括に関すること
総務部	人事企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国へ派遣の県職員への情報提供
地域振興部	教育・学術振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国への旅行学生等への情報提供(私立学校、大学)
観光交流局	交流推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国等の情勢等確認
	観光戦略課	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国への旅行者への情報提供 ・エアソウルの運航情報に関すること ・香港航空の運航情報に関すること
商工労働部	通商物流課	<ul style="list-style-type: none"> ・DBSクルーズの運航情報等に関すること
農林水産部	水産振興局水産課	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船の安全に関すること
教育委員会	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国への旅行生徒等への情報提供(公立学校) ・日本人学校派遣教員への情報提供 ・若鳥丸の運航情報等に関すること
東部振興監、中部・西部総合事務所、 日野振興センター		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等との連絡調整に関すること ・別指示による放射線モニタリング実施(モニタリング車等を含む。)

< 市町村への依頼事項 >

【全市町村】

放射線モニタリングの測定値が通常範囲を超えて、かつ人体に影響があると思われるような万万が一の場合、住民への広報の実施

→防災行政無線、広報車等の活用